

日本ユニシスグループ
分野別 2016年度
CSRパフォーマンス報告

Webアーカイブ
環境

- 環境方針
- 環境マネジメント
- 環境法規制の遵守
- 事業を通じた環境への取り組み
- データセンターの電力消費削減
- 自社における環境負荷軽減活動
- 環境パフォーマンスデータ

Foresight in sight

環境方針

日本ユニシスグループの環境活動

ICTが地球のためにできること

日本ユニシスグループは「ICTが地球のためにできること」を環境活動におけるスローガンとし、ICT企業として環境負荷の低減、資源の有効利用や、持続可能な社会の形成に寄与したいと考えています。事業活動を行う上で電気や紙の使用量の抑制や3R（リデュース、リユース、リサイクル）促進に努めるとともに、可能な限り環境負荷の少ないシステム構成部品や備品などを購入しています。また、当社グループが提供するICTソリューションを通じて、環境負荷を低減させるビジネスモデルの創出や、お客様の事業活動における業務効率改善や環境負荷低減にも貢献していきます。

日本ユニシスグループ環境方針

●基本理念

日本ユニシスグループは「ICTが地球のためにできること」を基本理念とし、お客様の企業価値を高めるためICTソリューションを提供するとともに、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題に捉え、「環境に配慮した事業活動」を着実に推進します。

●基本方針

私たちは、お客様のコンピュータ機器およびソフトウェアの販売・保守、情報システムサービスの提供により、社会経済活動の効率化、生産活動およびサービス分野における生産性の向上に寄与する事業者として、以下の方針のもとに環境保全活動を推進します。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
2. 活動にあたっては、環境側面に関連する法規制など、並びに日本ユニシスグループが同意するその他の要求事項を順守します。
3. 次の項目を重要実施項目として、実施と見直しを図る取り組みを行うことにより、地球環境保全／汚染の予防に努めます。
 - (1) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上および省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別に取り組みます。
4. 「グリーン電力証書システム」に参加して、地球温暖化対策に貢献します。
5. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
6. この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長
平岡 昭良

環境マネジメント

ISO14001認証の取得

当社グループは、ISO14001認証を取得し維持しております。2017年3月には、新規格であるISO14001/2015認証を取得いたしました。取得範囲はグループ内5社116サイトです（2017年4月3日時点）。

これらの各部門において年度ごとに取り組むべきテーマと目標を設定し、環境推進活動を行っており、そのなかでも多くの部門が「本業であるICTを活用することでお客様や社会の環境負荷を低減する」活動を継続しています。

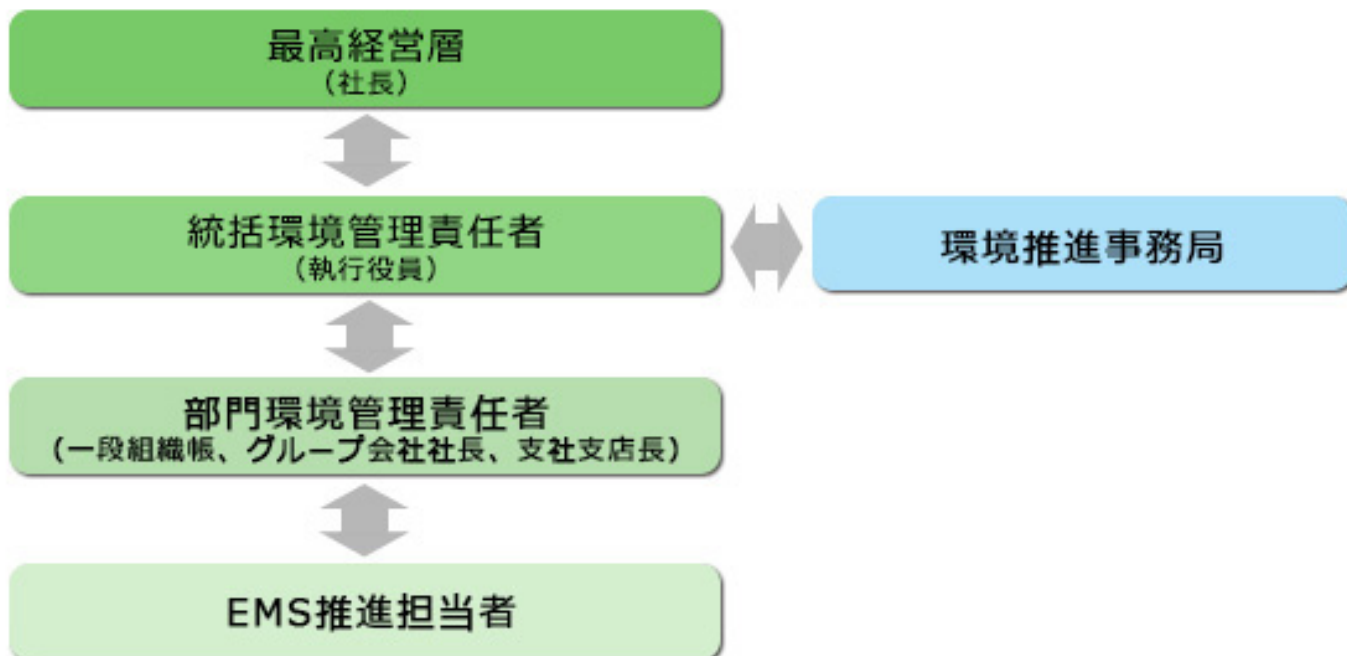
- ・ 認証機関
ビューローベリタスジャパン株式会社
- ・ 初回認証日
2003年4月9日
- ・ 認証日
2017年3月22日
- ・ 認証番号
3371354
- ・ 認証範囲
日本ユニシス株式会社
ユニアデックス株式会社
日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社
株式会社トレードビジョン
株式会社国際システム



ISO14001認証書 (COPY版)

環境推進体制

当社グループ全体の統括環境管理責任者のもと、組織長またはグループ会社社長がそれぞれの部門/会社の環境管理責任者に就くとともに、各部門においてはEMS推進担当者が中心となって、日々の活動を推進しています。また、全体推進組織として日本ユニシス環境推進事務局を設置しています。



環境法規制の遵守

環境法規制遵守状況

適用法規制等の名称	法規制等の要求事項	評価結果	評価年月日
改正エネルギーの使用の合理化に関する法律 (改正省エネルギー法)	(1) 企業全体の年間エネルギー使用量を把握 (2) 1,500kl以上ならエネルギー使用状況報告書を毎年7月に経済産業局へ提出 (3) 3,000kl以上なら 1. エネルギー管理者の選任義務 2. 中長期計画の提出義務 3. エネルギー使用状況の定期報告	適切	2017年2月2日
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (環境確保条例)	(1) ビルオーナー等が整備した協力推進体制への参画する義務(努力義務) (2) 事業所の運用に関する規定を順守する義務 (3) テナント側で対策推進体制を整備する義務 (4) 排出量の把握と計画的な対策推し進める義務(努力義務)	適切	2017年2月2日
	(1) ビルオーナー等が整備した協力推進体制への参画する義務 (2) 特定テナント計画書作成・提出義務と当該計画書に基づき対策を推進する義務 (3) オーナーからの共同削減義務者への申込協議に応じる義務)	適切	2017年2月2日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	(1) 許可のある収集運搬業者、処分業者と書面による契約を結び、運搬・処分を委託(法12.3、12.4) (2) マニフェスト管理を行う(法12.3) (3) 産業廃棄物が運搬されるまでの間、「保管基準」に従い保管する(法12.3、規8) (4) 委託契約書及び書面は、契約終了後5年間保管(法12.3、令6.2) (5) マニフェストは交付を受けた後、5年間保管(法12.3) (6) 産業廃棄物管理票等交付状況報告書の提出(法12.3.6)	適切	2017年2月2日
該当自治体の条例等	排出事業者の処分場確認義務等	適切	2017年2月2日

適用法規制等の名称	法規制等の要求事項	評価結果	評価年月日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が収集する場合 (1) 事業者は、廃棄物の適正な処理の確保等に関し国及び地方公共団体の施策に協力しなければならない。(法3-3) ・市町村が収集しない場合 (1) 一般廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合は、市町村長の許可を受けた一般廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物処分業者に委託する(法6の2-6) (2) 一般廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、以下の基準(令4の4)に従う。(法6の2-7) (3) 一般廃棄物の運搬・処分、再生を業として行うことができる者であって、委託する運搬・処分、再生がその事業の範囲に含まれるものに委託 	適切	2017年2月2日
ビルオーナーとの契約	ビル賃貸契約に基づき分別して排出	適切	2017年2月2日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 特別管理産業廃棄物保管基準(規8.13)に従い保管(法12.2.2) (2) 特別管理産業廃棄物管理責任者の設置(法12.2.6) (3) 特別管理産業廃棄物管理責任者は厚労省の講習を受講する(規8.17) (4) 産業廃棄物管理票等交付状況報告書の提出(法12.3.6) 	適切	2017年2月2日
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	廃棄物として排出する場合、運搬する者等に適切に引き渡し、料金の支払いに応じる(法6)	適切	2017年2月2日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 特別管理産業廃棄物保管基準(規8.13)に従い保管(法12.2.2) (2) 特別管理産業廃棄物管理責任者の設置(法12.2.6) (3) 特別管理産業廃棄物管理責任者は厚労省の講習を受講する(規8.17) 	適切	2017年2月2日
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 廃PCBの保管・処分状況の知事届出(法8) (2) 政令で定める期間(15年令2)内に処分又は委託(法10) (3) 廃PCBの譲り渡し、譲り受け禁止(法11) 	適切	2017年2月2日
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 管理する第一種特定製品の設置環境・使用環境の維持保全 (2) 簡易点検・定期点検 四半期に一回以上 (3) 漏えいや故障等が確認された場合の修理を行うまでのフロン類の充填の原則禁止 (4) 点検・整備の記録作成・保存 	適切	2017年2月2日

適用法規制等の名称	法規制等の要求事項	評価結果	評価年月日
浄化槽法	(1) 設置届、変更届の知事への届出(法5) (2) 毎年二回、浄化槽の保守点検及び浄化槽の清掃(法10) (3) 毎年一回、指定検査機関の行う水質に関する検査を受ける(法11) ※月1回/点検2年/1回役場に提出(提出申請時)	適切	2017年2月2日
消防法	(1) 消防長に届出 (2) 地方条例	適切	2017年2月2日
水質汚濁防止法	(1) 事故で含油水が公共用水域に排出され生活環境に被害を生じる恐れがある場合には応急処置を講じ、措置の概要を知事に届ける(法14の2)	適切	2017年2月2日
大気汚染防止法	(1) 知事への設置届、変更届、継承届(法6、8、11、12) (2) 排出基準の順守(法13) (3) 煤煙測定及び記録(法16) (4) 事故時は応急処置を講じ、知事へ通報する(法17)	適切	2017年2月2日

内部監査結果

2016年度内部監査結果

1. 監査実施期間：2016年11月28日～2016年12月16日
2. 監査対象範囲：6社71部門
3. 監査チーム：内部監査員5名
4. 監査結果：不適合:0件、 是正:7件／7部門

事業を通じた環境への取り組み

事業を通じた環境への取り組み

エネルギーソリューション

次世代のエネルギーソリューションで持続可能な社会の実現に貢献します。

- ・詳しくはこちら > <http://www.unisys.co.jp/solution/lob/energy/>

災害監視カメラサービス サイカメラZERO[®]

気候変動の影響により、自然災害が増加しています。災害監視カメラサービスの提供により、集中豪雨による河川氾濫や道路冠水等の自然災害に際し、安全ですばやい実況監視を実現しています。

- ・詳しくはこちら > http://www.unisys.co.jp/solution/biz/sai_camera_zero/

台風発電システムの実用化に向け共同事業開始

日本ユニシス株式会社と株式会社チャレナジーは、台風や、いわゆる爆弾低気圧などの強風環境においても発電可能な「次世代風力発電」の開発、および事業化を共同で推進していくことに合意し、再生可能電力の安定供給に貢献します。

- ・詳しくはこちら > https://www.unisys.co.jp/news/nr_160530_challenergy.html

クラウド型タクシー配車システム【smartaxi[®]】

乗客の配車リクエストからタクシー車両への配車指示まで、完全自動配車し、省力化による省エネに貢献します。

- ・詳しくはこちら > <https://www.unisys.co.jp/solution/lob/transport/smartaxi/index.html>

電気自動車 (EV) 充電インフラシステムサービス【smart oasis[®]】

導入の拡大により、電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に貢献し環境保全に努めます。

・詳しくはこちら > <http://smartoasis.unisys.co.jp/>

クラウドサービス【U-Cloud[®]】

サーバー集約、エネルギー効率の良いデータセンター利用などにより、電力消費量の削減に貢献します。

・詳しくはこちら > http://www.uniadex.co.jp/service/cloud/u-cloud_iaas.html

含有化学物質管理システム【グリーン調達マイスター】

お客様の環境負荷物質低減、有害物質リスク低減をサポートします。

・詳しくはこちら > <http://www.excel.co.jp/green/function/index.shtml#cloud>

使用済情報処理機器の回収・再資源化サービス

法人（事業系）からの使用済情報処理機器を対象にした回収・再資源化を提供します。

・事業系機器回収・再資源化 > https://www.unisys.co.jp/csr/eco/index_04/recycle.html

※サイカメラZERO、smartaxi、smart oasis、U-Cloudは、日本ユニシス株式会社の登録商標です。

データセンターの電力消費削減

環境配慮型・省エネデータセンター

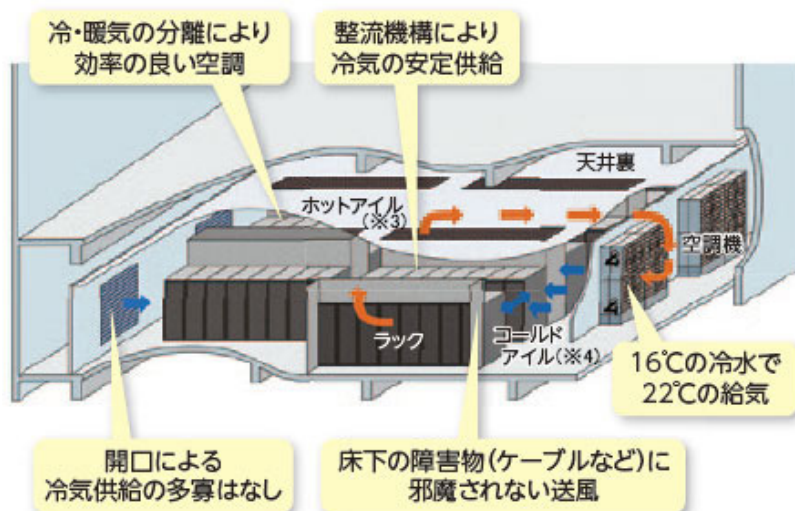
日本ユニシス小浜データセンター(福井県小浜市)は、最新の空調技術「壁吹出し方式空調システム」を採用しています。

この方式は、空調機械室間仕切壁を介して直接サーバールーム内に冷気を供給するため、従来の床吹出し方式に比べ空調システム系の大幅な電力低減が可能となります。

また、冷気と暖気を混ぜない完全な循環型にすることや整流機構を設けることで22℃の給気でも十分にIT機器を冷却することができます。

さらに寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング(※1)の併用で、想定電力の100%使用時にはPUE(※2)=1.2台を実現できる環境配慮型省エネデータセンターとなっています。

小浜データセンターの空調システム



(※1) フリークーリング：外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み

(※2) PUE (Power Usage Effectiveness)：データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内のIT機器の消費電力で割った値。1に近いほど効率が高い。

(※3：図中) ホットアイル：サーバー・ラックの列で区切られたサーバー室内の空間のうち、サーバーの排熱だけを集めた空間。

(※4：図中) コールドアイル：空調機が送り出してサーバーが吸引する冷気を集めた空間。

- ・サーバー・ラックの列で区切られたサーバー室内の空間のうち、ホットアイルは、サーバーの排熱だけを集めた空間のこと。コールドアイルは、空調機が送り出してサーバーが吸引する冷気を集めた空間のこと。

・日本ユニシスグループのアウトソーシングセンター >

https://www.unisys.co.jp/solution/tec/outsourcing/dc_summary.html

自社における環境負荷軽減活動

気候変動問題の緩和および適応<1. ICTを活用した環境負荷軽減活動>

環境推進活動では日本ユニシスグループのスローガンである「ICTが地球のためにできること」を目的に、7項目の削減対象を設定し、グループ全部門が独自のテーマ選定を行い、年間を通じて環境負荷低減のための活動を行っています。

●削減対象7項目

1. エネルギー消費量
2. 人の移動量
3. 物の移動量
4. 物の消費量
5. 倉庫スペース
6. オフィススペース
7. 廃棄物排出量

気候変動問題の緩和および適応<2. グリーン調達取り組み>

当社グループでは、「グリーン調達ガイドライン」に従って、環境保全を推進しているお取引先様からの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を推進しています。2008年度から「グリーン調達ガイドライン」に従った環境保全に関するアンケート調査を定期的に行っており、お取引先様との連携により環境負荷の少ない製品・サービスなどの調達を推進しています。2014年度には、環境保全の項目に加え「紛争鉱物不使用の取り組み状況」の確認を盛り込むこととし、2015年度には121社、2016年度には310社のお取引先様に対して環境保全に関する項目に、紛争鉱物不使用の取り組み状況についての項目を追加したアンケート調査を行いました。

環境パフォーマンスデータ

環境パフォーマンスデータ

エネルギー等使用量

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO2排出量 (t) ※1	17,417	18,855	21,804	19,792	18,464
CO2排出原単位 (t/m ²) ※2	0.1708	0.1595	0.1940	0.1787	0.1598
エネルギー使用量 (kl) ※3	9,830	11,120	10,521	10,049	9,411
エネルギー使用原単位 (kl/m ²) ※2	0.0904	0.0938	0.0899	0.0836	0.0751
紙使用量 (万枚) ※4	2,520	2,420	2,775	2,709	2,368

※1：CO2排出量の算出に用いる排出係数は、対象サイト（ビル）のエネルギー供給会社（電力、ガス）が公表する排出係数を使用（重油等の燃料については環境省の発表する排出係数を使用）

2014年度は、原発稼働停止による火力発電増加のために電力会社の排出係数が悪化し、CO2排出量が増加しました。集計範囲は日本ユニシスグループ

※2：原単位：事業所の単位面積当り。集計範囲は日本ユニシス単体

※3：エネルギー使用量：原油換算値 集計範囲は日本ユニシスグループ

※4：複合機印刷枚数 集計範囲は日本ユニシスグループ

廃棄物量

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
廃棄物総発生量 (t) ※1	790	512	628	574	603
サイクル率 (%)	50.91	82.24	70.76	73.27	58.87

※1 廃棄物発生量は、不要機器等の廃棄量により年度によって増減しています。

化学物質の適正管理

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
揮発性酸化物 (VOC) 排出量 (t)	0	0	0	0	0
PRTR法届対象物質の排出・移動量 (t)	0	0	0	0	0

環境保全コスト

(百万円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業エリア内コスト	2	2	2	2	2
上・下流コスト	0	0	0	0	0
管理活動コスト	35	37	39	36	38
研究開発コスト	0	0	0	0	0
社会活動コスト	4	4	4	4	4
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	0
合計	41	43	45	42	44

集計範囲

2016年度：

日本ユニシス(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株)、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)、(株)エイファス、ユニアデックス(株)、(株)国際システム、(株)トレードビジョン、日本ユニシス・ビジネス(株)、健康保険組合、企業年金基金

2015年度：

日本ユニシス(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株)、ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)、(株)エイファス、ユニアデックス(株)、(株)国際システム、(株)エイタス、(株)トレードビジョン、日本ユニシス・ビジネス(株)、健康保険組合、企業年金基金

2012年度～2014年度：

日本ユニシス(株)、USOL北海道(株)、USOL東北(株)、USOL東京(株)、USOL中部(株)、USOL関西(株)、USOL中国(株)、USOL九州(株)、日本ユニシス・エクセリューションズ(株)ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株)、(株)エイファス、ユニアデックス(株)、(株)国際システム、(株)エイタス、(株)トレードビジョン、日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・アカウンティング(株)、健康保険組合、企業年金基金

日本ユニシス株式会社

〒135-8560

東京都江東区豊洲 1-1-1

広報部 PR室

URL: <http://www.unisys.co.jp/csr>

TEL: 03-5546-4111 (大代表)